

連載：エネルギー・パラダイム

第2回 グローバル化とエネルギー

研究員 前田 光幸

冷戦の終焉とエネルギー需要

1985年以降の低油価は、石油とガスの輸出収入に依存するソ連経済を苛み、その崩壊過程を速めた。91年のソ連崩壊により、長い冷戦下で封じ込まれていた国家間、民族間、宗教間の対立が次々と噴出した。米国の主導力の低下と相まって、世界は無極化の様相を呈した。

他方、冷戦の終焉で経済のグローバル化が一気に進展した。東側諸国や途上国は西側の資本主義システムを採用し、貿易、資本、技術の自由化が進んだ。

途上国の高度経済成長は、当然、エネルギー需要を膨張させる。世界人口の6割以上を抱える中国・インド・アジア諸国の旺盛なエネルギー需要増で世界的エネルギー不足の懸念が膨らんだ。

地球温暖化問題という「枷(かせ)」

エネルギー需要の膨張に歯止めを掛ける枷(かせ)の役割を担ったのが、欧州主導による地球温暖化論議である。標的は資源浪費大国の米国、そして中国その他新興国である。

これは各国の国益が鋭く衝突し、かつ南北対立も惹起するテーマである。それでも「省エネ、脱化石燃料(特に脱石炭)、再生可能エネルギー供給増」という政策的な枠組みは徐々に、米国も新興国も誰もが否定しにくい世界共通の努力目標となって行った。

新興国の石油需要の膨張にピークオイル説、すなわち在来型石油資源の限界説が加わり、油価は2004年を境に上昇トレンドに転じた。

リーマンショックと油価変動

時を同じくして米国のサブ・プライム・住宅ローンに関わる金融バブルが異常な膨張を見せた。07年に入ると、バブルの崩壊が近いと見た投機資金が原油先物市場へ雪崩を打ったように流入し、翌年夏に油価は145ドルの史上最高値をつけた。

まさにその直後、リーマン証券ほか大手投資銀行がバブル崩壊で倒産し、米欧の大銀行も巨額の損失を出した。世界の金融機能は麻痺し、世界同時不況となった。油価は30ドルへと大暴落したが、景気回復につれ徐々に90+-20ドル水準に戻った。

シェール革命のインパクト

そこに新たな要素として加わったのが北米の非在来型のシェールガス・石油の登場である。

米国の石油輸入依存度は縮小し、世界の石油・ガスは供給過剰状態となり、OPECは価格決定力を失い、油価は40+-10ドルへと、大きく水準を切り下げた。

今後、中期的な油価の展望として、シェールオイルのコストの50+-15ドルの範囲で変動するものと考えられる。この水準が当面の全エネルギー需給を規定する要件となる。

以上